

アジア科学技術コミュニティ形成戦略：機動的国際交流事業提案書

1. 提案事業概要

【事業名】	アジア・オセアニアにおける水資源・水環境ネットワークの構築
(英語名称)	Establishment of human network for water resource sustainability crisis in Asia-Oceania
【提案者氏名、役職、機関・部署名】	菅原正孝 環境技術学会・会長 高樋さち子 准教授・秋田大学・教育文化学部/環境技術学会・理事
【事業形態】*	(1) 国際集会の開催 (2) 研究者の派遣・受入れ
【実施期間】†	2010年 11月 23日～ 2010年 11月 26日 (4日間)
【実施場所】†	日本・京都
【参加国・地域】†	オーストラリア、インドネシア、マレーシア、ベトナム、インド等 9ヶ国・地域
【事業概要】	<p>本事業の目的は、水資源・水環境に関してアジアおよび太平洋地域に共通する課題の解決と同時に我が国が主導する研究ネットワークの形成をも併せて行うことを目指したものである。今回の提案内容は、国内でのワークショップの開催であるが、主催団体である環境技術学会は、今年で創設40年を迎え、この間月刊の機関誌を通じて国内外の環境技術に関する情報を発信し、とくに本事業のテーマである水資源、水環境についての専門家が多いという特徴を有している。さらに、環境技術学会との協力関係にあるAPEC-VC(バーチャルセンター)(APEC環境技術交流促進事業運営協議会)は、1995年に大阪で開催されたAPEC首脳会議を契機に提案、設立されたAPEC公認の組織である。この組織は、ネットワーク化されたウェブサイトで途上国への技術移転など環境技術に関する情報発信をするだけでなく、日本から相手国・地域に出かけての2国間セミナーなども実施して活動の範囲を広げてきた。</p> <p>生活や生産活動の基盤を水に大きく依存しているアジア・太平洋地域が共通して抱える水資源確保・水環境保全の困難な状況は、依然として続いているが、さらに気候変動によって一層悪化することが最新の”IPCCの報告書”からも裏付けられており、その解決には先端を行く学術研究はもとより総合的な技術的対応や社会科学的政策が不可欠である。こうした状況下で、今年はAPEC首脳会議が横浜で開催されるが、我が国では15年前の大阪での開催以来ということからも我が国の主導性に世界の目が向けられることは当然であり、とりわけ環境問題への積極的な取り組みが注目されている。</p> <p>なお、国内的には、環境技術学会は、日常的に環境関連の他の組織、例えば、水資源・環境学会、京都大学環境衛生工学研究会など多くの学協会と協力関係を築いており、今後のネットワーク形成に有効に機能する。さらに、既に国際的に活発な活動を行っているアジア太平洋国際会議(立命館アジア太平洋大学)等の協力・参画が期待できる。</p> <p>本事業の特色でもある、本ワークショップ開催の成果として設立を予定している「アジア・オセアニア水資源計画研究会」(仮称)は、“環境技術学会、APEC-VCを中心”に、関連する国内外の大学、学会、及びNGO・NPOによって組織され、その取り扱う内容は、水質・水量管理、水資源環境管理、気候変動の緩和策と適応策、教育・キャパシティビルディング、政策・政策立案、総合的水管理等、幅広い分野にわたる。</p> <p>本事業による11月24、25日の2日間の国際ワークショップ(会場：京都大学)は、参加国・地域は、日本、インド、インドネシア、オーストラリア、カンボジア、タイ、ニュージーランド、ベトナム、マレーシアであり、内容的には、2人の基調講演のほか次の3セッションからなる。</p> <p>①水資源・水環境に関する現状と課題・対策、②気候変動の自然と社会経済への影響及び適応策、③ネットワーク構築に向けて「アジア・オセアニア水資源計画研究会」(仮称)設立提言・討論である。以上の点から機動的国際交流事業を利用してアジア・オセアニアにおける水資源問題の解決を緊急に対応できるワークショップである。</p> <p>なお、APEC-VCのワークショップは、1、2年ごとに開催されているが、今年度は、本事業の前日(11月23日)に本事業と同じく京都大学において、その開催が計画されており、引き続き、タイ、オーストラリアなどAPEC-VC加盟国の本事業への積極的な参画が予定されている。</p>